



2026 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 **マックス株式会社**
代表者名 代表取締役社長 小川 辰志
(コード番号 6454 東証プライム)
問合せ先 執行役員 須田 庸夫
(T E L 03-3669-8106)

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2025 年 10 月 31 日に開示いたしました「2026 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ (X B R L) にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所が多岐に及ぶことから、訂正後のみを記載し、訂正箇所には (下線) を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

当社確定給付年金制度において年金資産が退職給付債務を上回っており、退職給付に係る資産を計上すべきところ、誤って当該年金制度を除く他の退職給付債務及び年金資産と合算して算出した金額を退職給付に関する負債として計上しておりましたので、関連する項目を訂正いたします。なお、中間連結貸借対照表において退職給付に係る資産は、投資その他の資産における「その他」の項目に含んでおります。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、定期預金の預入及び払戻に誤りがありましたので、訂正いたします。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書は、変更ありません。

2. 主な訂正内容

		【訂正前】	【訂正後】
連結貸借対照表 関連項目	総資産	125,367 百万円	127,902 百万円
	自己資本比率	84.4%	82.7%
	投資その他の資産における「その他」 (退職給付に係る資産を含む)	2,171 百万円	4,706 百万円
	退職給付に係る負債	1,687 百万円	4,222 百万円
連結キャッシュ・フロー 関連項目	退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△861 百万円
	退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△966 百万円	△105 百万円
	定期預金の預入による支出	△6,145 百万円	△5,941 百万円
	定期預金の払戻による収入	6,333 百万円	6,130 百万円

3. 訂正箇所

1) サマリー情報

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	<u>127,902</u>	105,967	<u>82.7</u>	2,335.26
2025年3月期	<u>126,575</u>	106,034	<u>83.7</u>	2,304.19

2) 添付資料4 ページ

1. 当中間決算に関する定性的情報

（2）財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

（単位：百万円、％）

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	<u>127,902</u>	<u>126,575</u>	<u>+1,327</u>	<u>+1.0</u>
純資産	105,967	106,034	△66	△0.1
自己資本比率	<u>82.7</u>	<u>83.7</u>	<u>△1.0 ポイント</u>	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、13億2千7百万円増加し、1,279億2百万円となりました。

流動資産については、商品及び製品が5億7千7百万円、電子記録債権が2億7百万円、仕掛品が1億7千7百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円増加しましたが、現金及び預金が47億5千4百万円減少したことなどにより、25億9千7百万円減少しました。

固定資産については、投資有価証券が36億2千5百万円増加したことなどにより、39億2千4百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億9千3百万円増加し、219億3千5百万円となりました。

流動負債については、賞与引当金が9億6百万円増加したことなどにより、14億8千3百万円増加しました。

固定負債については、退職給付に係る負債が6千3百万円減少したことなどにより、9千万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、76億1千万円となりました。主な増加は税金等調整前中間純利益が99億3千8百万円、減価償却費が16億8千4百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が24億円、退職給付に係る資産の増減額が8億6千1百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、37億9千7百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が59億4千1百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が45億1百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が61億3千万円です。

3) 添付資料 6、7、10 ページ

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,175	35,420
受取手形及び売掛金	14,079	14,185
電子記録債権	1,482	1,690
有価証券	3,487	3,587
商品及び製品	10,219	10,796
仕掛品	1,121	1,299
原材料	2,014	2,090
その他	1,674	2,602
貸倒引当金	△9	△23
流動資産合計	74,246	71,649
固定資産		
有形固定資産	26,632	26,812
無形固定資産	566	671
投資その他の資産		
投資有価証券	20,448	24,073
その他	4,692	4,706
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,131	28,770
固定資産合計	52,329	56,253
資産合計	126,575	127,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726	3,800
短期借入金	750	750
未払法人税等	1,938	1,902
賞与引当金	2,881	3,788
役員賞与引当金	104	68
製品保証引当金	237	203
その他	4,982	5,592
流動負債合計	14,622	16,105
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	248	210
退職給付に係る負債	<u>4,285</u>	<u>4,222</u>
資産除去債務	135	136
その他	1,123	1,135
固定負債合計	<u>5,919</u>	<u>5,829</u>
負債合計	<u>20,541</u>	<u>21,935</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,524
利益剰余金	74,210	76,259
自己株式	△2,322	△5,684
株主資本合計	94,773	93,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	3,446
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	5,856	6,712
退職給付に係る調整累計額	2,804	2,560
その他の包括利益累計額合計	11,133	12,365
非支配株主持分	127	134
純資産合計	106,034	105,967
負債純資産合計	<u>126,575</u>	<u>127,902</u>

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,624	9,938
減価償却費	1,621	1,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△35
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	二	△861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△927	△105
受取利息及び受取配当金	△224	△325
支払利息	12	12
為替差損益 (△は益)	468	49
固定資産廃棄損	4	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△477	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△85	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	914	△162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	43
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248	31
その他の資産の増減額 (△は増加)	62	△675
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52	364
小計	8,825	9,696
利息及び配当金の受取額	225	322
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△1,603	△2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	7,610

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,937	<u>△5,941</u>
定期預金の払戻による収入	2,754	<u>6,130</u>
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△531	△4,501
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,069	1,917
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△1,257
有形固定資産の除却による支出	△0	△4
有形固定資産の売却による収入	1	112
無形固定資産の取得による支出	△81	△199
貸付けによる支出	△62	△60
貸付金の回収による収入	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△3,797

4. その他

訂正後の「2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」を添付いたします。
訂正箇所には（下線）を付しております。

以上



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小川 辰志
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）須田 庸夫 TEL 03-3669-8106
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・ファンドマネージャ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	48,688	8.5	9,467	27.6	9,755	36.4	7,288	33.7
2025年3月期中間期	44,881	4.6	7,416	11.5	7,150	△3.8	5,453	△2.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,529百万円（66.0%） 2025年3月期中間期 5,139百万円（△41.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	159.34	—
2025年3月期中間期	117.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	127,902	105,967	82.7	2,335.26
2025年3月期	126,575	106,034	83.7	2,304.19

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 105,833百万円 2025年3月期 105,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	114.00	114.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	132.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	97,700	6.4	17,200	18.9	17,500	18.2	13,200	17.6
								290.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	46,537,426株	2025年3月期	46,537,426株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,217,811株	2025年3月期	574,598株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	45,744,381株	2025年3月期中間期	46,521,306株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

[定性的情報・財務諸表等]	2
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①中間連結会計期間の全社業績

(単位: 百万円、%)

	当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	48,688	44,881	+3,806	+8.5
営業利益	9,467	7,416	+2,050	+27.6
経常利益	9,755	7,150	+2,605	+36.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,288	5,453	+1,835	+33.7
1株当たり中間純利益	159.34円	117.22円	+42.12円	—
営業利益率	19.4	16.5	+2.9ポイント	

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の政策動向などにより不透明感を抱えつつも、緩やかな回復基調が継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が、3月の駆け込み着工による反動減の影響などで低迷したことに加え、民間非居住建築物の着工床面積も減少しました。米国は、住宅ローン金利の高止まりや資材価格の上昇などで住宅着工が低調に推移したほか、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資の伸びが停滞しました。欧州は、金融緩和による企業の投資活動の拡大傾向など、景気の持ち直しの動きが続きました。

このような状況の下で、売上高は486億8千8百万円(前年同期比8.5%の増収)、営業利益は94億6千7百万円(同27.6%の増益)となりました。経常利益は97億5千5百万円(同36.4%の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は72億8千8百万円(同33.7%の増益)となりました。

②中間連結会計期間の部門別業績

(単位: 百万円、%)

		当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	10,599	10,661	△62	△0.6
	セグメント利益	1,845	2,120	△274	△12.9
	セグメント利益率	17.4	19.9	△2.5ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	36,581	32,577	+4,003	+12.3
	セグメント利益	9,996	7,453	+2,543	+34.1
	セグメント利益率	27.3	22.9	+4.4ポイント	
H C R 機器部門	売上高	1,507	1,641	△134	△8.2
	セグメント利益	△19	△45	+26	—
	セグメント利益率	△1.3	△2.8	+1.5ポイント	
調整額(全社費用)		△2,355	△2,111	△244	—
全社	売上高	48,688	44,881	+3,806	+8.5
	営業利益	9,467	7,416	+2,050	+27.6
	営業利益率	19.4	16.5	+2.9ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高105億9千9百万円(前年同期比0.6%の減収)、セグメント利益は18億4千5百万円(同12.9%の減益)、セグメント利益率は17.4%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高34億9千1百万円(前年同期比2.2%の減収)となりました。

文具関連製品の販売が減少したことに加え、一部部品不足の影響により、表示作成機「ビーポップ」の販売が減少しました。

「海外オフィス事業」は、売上高30億7千5百万円(前年同期比6.5%の増収)となりました。

東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が回復基調となったほか、欧州における展示会への出展による見込み物件の獲得などにより、表示作成機「ビーポップ」の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高40億3千2百万円(前年同期比4.1%の減収)となりました。

取引先からの受注の停滞が継続したことにより、機械と消耗品の販売が減少しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高365億8千1百万円(前年同期比12.3%の増収)、セグメント利益は99億9千6百万円(同34.1%の増益)、セグメント利益率は27.3%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高102億2千8百万円(前年同期比0.4%の増収)となりました。

建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機「ツインタイア」新製品の拡販などにより、鉄筋結束機とその消耗品の販売が上期累計では前年並みで推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高200億4千3百万円(前年同期比20.4%の増収)となりました。

建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が大幅に増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高63億9百万円(前年同期比9.9%の増収)となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で増加したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高15億7百万円(前年同期比8.2%の減収)、セグメント利益は△1千9百万円となりました。

新製品の拡販活動を進めたものの、レンタル需要の減少など取引先からの受注が停滞し、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位: 百万円、%)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	127,902	126,575	+1,327	+1.0
純資産	105,967	106,034	△66	△0.1
自己資本比率	82.7	83.7	△1.0ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、13億2千7百万円増加し、1,279億2百万円となりました。

流動資産については、商品及び製品が5億7千7百万円、電子記録債権が2億7百万円、仕掛品が1億7千7百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円増加しましたが、現金及び預金が47億5千4百万円減少したことなどにより、25億9千7百万円減少しました。

固定資産については、投資有価証券が36億2千5百万円増加したことなどにより、39億2千4百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億9千3百万円増加し、219億3千5百万円となりました。

流動負債については、賞与引当金が9億6百万円増加したことなどにより、14億8千3百万円増加しました。

固定負債については、退職給付に係る負債が6千3百万円減少したことなどにより、9千万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、6千6百万円減少し、1,059億6千7百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益が72億8千8百万円ありましたが、剰余金の配当が52億3千9百万円、自己株式の取得が34億1千1百万円あったことなどにより、13億6百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が6億2千万円、為替換算調整勘定が8億5千5百万円増加したことなどにより、12億3千2百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が45億6千9百万円減少したことにより、300億1千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、76億1千万円となりました。主な増加は税金等調整前中間純利益が99億3千8百万円、減価償却費が16億8千4百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が24億円、退職給付に係る資産の増減額が8億6千1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、37億9千7百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が59億4千1百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が45億1百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が61億3千万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、88億1千万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が52億3千6百万円、自己株式の取得による支出が34億1千1百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の第2四半期までの業績の堅調な推移などにより、2025年7月31日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、2026年3月期通期の連結業績予想を修正しました。

なお、詳細につきましては、2025年10月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」としています。

当期は、米国の政策動向などにより不透明感を抱えつつも、現在のところ業績は堅調に推移しております。

上記の配当政策及び業績予想に基づき、前期114円から18円増配の「1株当たり年間配当金132円」に配当予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、2025年10月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,175	35,420
受取手形及び売掛金	14,079	14,185
電子記録債権	1,482	1,690
有価証券	3,487	3,587
商品及び製品	10,219	10,796
仕掛品	1,121	1,299
原材料	2,014	2,090
その他	1,674	2,602
貸倒引当金	△9	△23
流動資産合計	74,246	71,649
固定資産		
有形固定資産	26,632	26,812
無形固定資産	566	671
投資その他の資産		
投資有価証券	20,448	24,073
その他	4,692	4,706
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,131	28,770
固定資産合計	52,329	56,253
資産合計	126,575	127,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726	3,800
短期借入金	750	750
未払法人税等	1,938	1,902
賞与引当金	2,881	3,788
役員賞与引当金	104	68
製品保証引当金	237	203
その他	4,982	5,592
流動負債合計	14,622	16,105
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	248	210
退職給付に係る負債	4,285	4,222
資産除去債務	135	136
その他	1,123	1,135
固定負債合計	5,919	5,829
負債合計	20,541	21,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,524
利益剰余金	74,210	76,259
自己株式	△2,322	△5,684
株主資本合計	94,773	93,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	3,446
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	5,856	6,712
退職給付に係る調整累計額	2,804	2,560
その他の包括利益累計額合計	11,133	12,365
非支配株主持分	127	134
純資産合計	106,034	105,967
負債純資産合計	126,575	127,902

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	44,881	48,688
売上原価	23,231	24,218
売上総利益	21,650	24,469
販売費及び一般管理費		
給料	3,301	3,436
賞与引当金繰入額	1,841	2,263
役員賞与引当金繰入額	53	68
退職給付費用	168	△36
荷造発送費	2,003	1,992
販売促進費	792	682
減価償却費	632	660
貸倒引当金繰入額	△0	10
その他	5,439	5,923
販売費及び一般管理費合計	14,233	15,002
営業利益	7,416	9,467
営業外収益		
受取利息	123	196
受取配当金	101	128
その他	111	60
営業外収益合計	336	386
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	569	57
その他	20	27
営業外費用合計	602	97
経常利益	7,150	9,755
特別利益		
固定資産売却益	1	55
投資有価証券売却益	477	145
特別利益合計	479	201
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	4	18
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	5	18
税金等調整前中間純利益	7,624	9,938
法人税等	2,170	2,647
中間純利益	5,453	7,290
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,453	7,288

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,453	7,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	620
為替換算調整勘定	148	862
退職給付に係る調整額	△59	△244
その他の包括利益合計	△314	1,238
中間包括利益	5,139	8,529
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,128	8,521
非支配株主に係る中間包括利益	10	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,624	9,938
減価償却費	1,621	1,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△35
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	二	△861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△927	△105
受取利息及び受取配当金	△224	△325
支払利息	12	12
為替差損益 (△は益)	468	49
固定資産廃棄損	4	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△477	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△85	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	914	△162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	43
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248	31
その他の資産の増減額 (△は増加)	62	△675
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52	364
小計	8,825	9,696
利息及び配当金の受取額	225	322
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△1,603	△2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,937	△5,941
定期預金の払戻による収入	2,754	6,130
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△531	△4,501
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,069	1,917
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△1,257
有形固定資産の除却による支出	△0	△4
有形固定資産の売却による収入	1	112
無形固定資産の取得による支出	△81	△199
貸付けによる支出	△62	△60
貸付金の回収による収入	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△3,797

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,411
配当金の支払額	△4,687	△5,236
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△157	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△8,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,224	△4,569
現金及び現金同等物の期首残高	29,579	34,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,803	30,013

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,661	32,577	1,641	—	44,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,661	32,577	1,641	—	44,881
セグメント利益又は損失(△)	2,120	7,453	△45	△2,111	7,416

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,111百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,599	36,581	1,507	—	48,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,599	36,581	1,507	—	48,688
セグメント利益又は損失(△)	1,845	9,996	△19	△2,355	9,467

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,355百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。